

株式会社日本政策金融公庫 御中

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

後 継 者

事業承継計画書

1 事業承継の概要

現経営者	
後継者 (現経営者との関係)	
承継時期	

2 事業承継を図るための具体的な取組み

項 目	内 容	実施時期
承継に向けた 事業の方向性	後継者が、事業承継後に経営を円滑に開始できるように、事業をどのように磨き上げていくか、現在抱えている経営課題をどのように解決していくかといった視点で記載します。	
株式・財産	後継者が安定して経営を行えるように、現経営者やその他の利害関係者が有する株式・事業用資産をどのように取扱うかといった視点で記載します（例：後継者に相続・贈与・売却、自法人による買取り）。	
後継者教育	経営ノウハウや実務的な知見等の経営者として必要な資質・能力を身に着けるために、後継者にどのような教育を行うかといった視点で記載します（例：社内外で経験蓄積、外部セミナー等受講、資格取得等）。	
その他	専門家、支援施策の活用や、上記の項目以外の事業承継の課題及び課題に対応する取組み等を記載します（例：相続について税理士に相談、後継者と従業員の信頼関係の構築等）。	

3 事業承継を図るための必要資金

資 金 使 途	資 金 調 達
前2の取組みを実施するために必要な資金の用途を具体的に記載します。	左記の資金について、公庫及びその他の金融機関等からの調達予定を記載します。

※ 認定経営革新等支援機関、事業承継・引継ぎ支援センター又はミラサが専門家派遣（以下「支援機関等」といいます。）の支援を受けて本計画を策定した場合は、項番1～3は事業者が記入し、項番4～6は、支援機関等が記載してください。

なお、支援機関等の支援を受けない場合は、項番4～6の記載は不要です。

4 支援機関等が実施した支援内容

時 期	支援内容

5 支援機関等の本計画に関する評価・所見等

--

6 支援機関等連絡先

電話番号
住 所
機関名 _____
(担当者名) _____